

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 テレビ東京ブロードバンド株式会社  
 コード番号 3786 URL <http://www.txbb.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 雅夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 広報・IR担当 (氏名) 横銭 秀一  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 03-5733-3888

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,711		101		113		50	
20年3月期第2四半期	1,902		112		126		149	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第2四半期	1,493.33	
20年3月期第2四半期	4,369.56	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円銭
21年3月期第2四半期	2,755		1,078		39.1	31,630.17
20年3月期	3,049		1,130		37.1	33,144.83

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,079百万円 20年3月期 1,130百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年3月期		0.00		0.00	0.00
21年3月期		0.00			
21年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,950	3.6	65		50		3		87.97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社(社名) ) 除外 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	34,100株	20年3月期	34,100株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	株	20年3月期	株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	34,100株	20年3月期第2四半期	34,100株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料は掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米欧の金融不安に端を発した世界経済の減速、企業業績の悪化懸念による設備投資の抑制、個人消費の停滞等、景気の先行きに不透明感がより顕著となりつつあります。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境といたしましては、平成20年9月末時点において日本国内における携帯電話の加入者数は1億942万件、第3世代携帯電話契約数は9,365万人（いずれも電気通信事業者協会調べ）に達しており、第3世代携帯電話の普及につきましても成熟期を迎えております。また、より高機能・高性能・高速データ通信が可能な端末の標準化および普及により、大容量コンテンツ配信の環境が整いつつあります。

このような環境の下、当社グループでは、テレビ東京グループのIT戦略企業として、テレビ東京との業務提携を深め、得意分野であるモバイル&インターネット分野へ経営資源を投下してまいりました。

コンテンツ事業においては、携帯電話の高機能化・高性能化・高速データ化というトレンド、利用者の嗜好性の強まりを受け、携帯電話向けコンテンツ配信サービスの拡充や新規サイトの提供開始及びEC等の展開を図ってまいりました。メディア事業においては、テレビ東京の公式ホームページ制作を中心に動画配信サービスの充実を図るとともに、IT・放送媒体を組み合わせたクロスメディア等を取り組んでまいりました。

一方で、一部のコンテンツ配信サービスを取り止めたこと、法人向けシステム開発受託案件の検収が遅れたこと及びラジオ広告市況の低迷等から、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,711,325千円、営業損失101,562千円、経常損失113,272千円、四半期純損失50,922千円となりました。また、前期に掲げた音楽関連事業の見直しを行っておりますが、計画完了までの一定期間においてもコストが引き続き発生しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報」に記載のとおりであります。

#### ①コンテンツ事業

当セグメントにおきましては、テレビ東京との連動サービスの強化に取り組み、人気アニメ「ソウルイーター」「家庭教師ヒットマンREBORN!」の携帯公式サイトの提供を開始、「GO!GO!アッキーナ」では、制作委員会に参画し携帯公式サイトを提供いたしました。また、店舗とインターネットの相乗効果で販売拡張することを狙いとした“Snoopy Cafe”の2号店を千葉にオープンさせました。

その結果、売上高は1,085,241千円、コンテンツ制作の高付加価値化への対応、新規コンテンツ制作に係る費用の増加等により営業損失は29,070千円となりました。

#### ②メディア事業

当セグメントにおきましては、テレビ東京公式ホームページ、あにてれ等の企画・開発・制作及びFM放送を中心に取り組んで参りました。テレビ東京の人気バラエティ「やりすぎコージー」では、ゴールデン進出の1ヶ月前から公式ホームページ、携帯公式サイトにて「やりすぎ動画」を配信し、効果的な番組宣伝支援を行っております。

また、クロスメディア（Web、モバイル、テレビ、ラジオ等の媒体を組み合わせた広告の企画提案及び掲載管理、効果検証等）では、テレビ東京公式ホームページを媒体として活用したネット広告の販売代理、FM放送との連動イベントを行う等、一定の効果が現れております。

その結果、売上高は567,696千円、ラジオ広告市況の低迷及びサイト制作費用の増加等により営業損失は42,686千円となりました。

#### ③その他の事業

当セグメントにおきましては、前連結会計年度における方針に従い、音楽CDの制作及び流通を営む関係会社について迅速な見直しを進めております。その結果といたしまして、平成20年7月25日付でTraffic株式会社の当社保有全株式を譲渡いたしました。

今後も引き続き見直しを進めてまいりますが、見直しが完了するまでの一定期間においてもコストが発生しております。

その結果、売上高は58,386千円、営業損失は29,805千円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態の分析

#### ①資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ294,206千円減少し、2,755,571千円となりました。流動資産は、売掛金の減少等により2,067,745千円となりました。固定資産は、のれんの償却による減少等により687,826千円となりました。

#### ②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ242,557千円減少し、1,676,982千円となりました。流動負債は、短期借入金の減少等により641,258千円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により1,035,723千円となりました。

#### ③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ51,649千円減少し1,078,589千円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18,676千円増加し735,301千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、89,199千円の収入となりました。主な収入要因は、売上債権の減少101,889千円であり、主な支出要因は、税金等調整前四半期純損失129,139千円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、39,833千円の収入となりました。主な収入要因は、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入33,827千円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、110,356千円の支出となりました。主な支出要因は、短期借入金の純減による支出78,332千円、長期借入金の返済による支出31,998千円であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月14日に発表しました連結の業績予想については、修正はありませんが、今後の経済情勢、計画の進捗状況を見極めた上で、修正開示が必要な場合は、改めて公表いたします。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### ②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。

なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

#### ③のれんの償却年数の変更

従来、20年で均等償却しておりましたエフエムインターウェブ株式会社に関するのれんについては、前連結会計年度において回収可能価額まで減額いたしました。その効果の及ぶ期間が縮小される見込みとなったことから、当期首残高を5年間にわたり均等償却することといたしました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,759千円増加しております。

#### ④修繕引当金の新設

一部連結子会社を送信局として使用している電波塔の定期塗装工事の費用負担につきましては、従来現金主義に基づき計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、その支出見込額のうち当第2四半期連結累計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が1,070千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,308	85,435
受取手形及び売掛金	662,101	799,746
商品	58,489	67,389
制作勘定	459,359	499,874
預け金	672,006	650,971
繰延税金資産	75,443	8,676
その他	93,475	61,705
貸倒引当金	△26,439	△22,037
流動資産合計	2,067,745	2,151,762
固定資産		
有形固定資産	116,339	140,215
無形固定資産		
のれん	99,386	168,207
その他	102,941	122,984
無形固定資産合計	202,327	291,192
投資その他の資産		
投資有価証券	32,823	64,654
長期貸付金	12,790	44,770
繰延税金資産	106,459	100,976
その他	224,574	263,694
貸倒引当金	△7,487	△7,487
投資その他の資産合計	369,159	466,607
固定資産合計	687,826	898,015
資産合計	2,755,571	3,049,778
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	319,862	373,519
短期借入金	117,668	213,992
未払法人税等	9,496	29,487
返品調整引当金	1,386	6,719
スタジオ移転損失引当金	50,000	50,000
その他	142,845	125,698
流動負債合計	641,258	799,418
固定負債		
長期借入金	—	46,680
契約損失引当金	1,006,033	1,006,033
修繕引当金	1,070	—
繰延税金負債	80	150
その他	28,538	67,257
固定負債合計	1,035,723	1,120,121
負債合計	1,676,982	1,919,539

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,500	1,483,500
資本剰余金	—	1,315,500
利益剰余金	△404,198	△1,668,150
株主資本合計	1,079,301	1,130,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△712	△610
評価・換算差額等合計	△712	△610
純資産合計	1,078,589	1,130,238
負債純資産合計	2,755,571	3,049,778

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,711,325
売上原価	1,255,974
売上総利益	455,350
販売費及び一般管理費	556,913
営業損失(△)	△101,562
営業外収益	
受取利息	5,047
雑収入	239
営業外収益合計	5,287
営業外費用	
支払利息	1,986
持分法による投資損失	14,397
雑損失	613
営業外費用合計	16,997
経常損失(△)	△113,272
特別利益	
関係会社株式売却益	6,813
特別利益合計	6,813
特別損失	
固定資産除却損	637
減損損失	1,575
関係会社株式売却損	1,466
和解金	19,000
特別損失合計	22,679
税金等調整前四半期純損失(△)	△129,139
法人税等	△78,216
四半期純損失(△)	△50,922

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△129,139
減価償却費	38,826
のれん償却額	68,820
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,401
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,537
修繕引当金の増減額(△は減少)	1,070
受取利息及び受取配当金	△5,047
支払利息	1,986
持分法による投資損益(△は益)	14,397
関係会社株式売却損益(△は益)	△5,346
固定資産除却損	637
減損損失	1,575
売上債権の増減額(△は増加)	101,889
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,178
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,623
その他	27,532
小計	97,624
利息及び配当金の受取額	5,020
利息の支払額	△1,240
法人税等の支払額	△12,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△748
無形固定資産の取得による支出	△8,840
投資有価証券の売却による収入	13,621
貸付金の回収による収入	1,974
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	33,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△78,332
長期借入金の返済による支出	△31,998
配当金の支払額	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,676
現金及び現金同等物の期首残高	716,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	735,301



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	コンテンツ事業 (千円)	メディア事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,085,241	567,696	58,386	1,711,325	—	1,711,325
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,085,241	567,696	58,386	1,711,325	—	1,711,325
営業損失(△)	△29,070	△42,686	△29,805	△101,562	—	△101,562

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コンテンツ事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等 ・キャラクター、タレントの著作権管理 ・携帯サイトでのEC、物販等
メディア事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等 ・クロスメディア、ホームページ制作 ・FM放送
その他の事業	・音楽権利開発、音楽レーベル運営、CD流通等

3. その他の事業について

「その他の事業」には、前連結会計年度に掲げた音楽関連事業の見直しの対象となっている連結子会社であるHOWLING BULL Marketing株式会社が含まれております。当該子会社の営業損失は、営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の10%を超えておりますが、売却、清算等を検討中であるため、独立したセグメントとして開示しておりません。当第2四半期連結累計期間の「その他の事業」に含まれる同社の売上高及び営業損失は以下のとおりであります。

売上高 7,279千円

営業損失 13,340千円

4. 追加情報

(のれんの償却年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、従来、20年で均等償却しておりましたエフエムインターネット株式会社に関するのれんについては、前連結会計年度において回収可能価額まで減額いたしましたが、その効果の及ぶ期間が縮小される見込みとなったことから、当期首残高を5年間にわたり均等償却することといたしました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間のメディア事業の営業損失が2,759千円増加しております。

(修繕引当金の新設)

「追加情報」に記載のとおり、一部連結子会社が発信局として使用している電波塔の定期塗装工事の費用負担につきましては、従来現金主義に基づき計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、その支出見込額のうち当第2四半期連結累計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のメディア事業の営業損失が1,070千円増加しております。

## 5. 事業区分の変更

事業区分については、従来、サービスの内容及び特性に基づき「携帯関連事業」「システムソリューション事業」「プロパティ事業」「音楽関連事業」「その他の事業」の5区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「コンテンツ事業」「メディア事業」「その他の事業」の3区分に変更いたしました。

この変更は、「音楽関連事業」の見直しを行い、テレビ東京グループのIT戦略企業として、モバイル&インターネット分野へ経営資源を集中していくことに伴い、当社グループの事業の実態をより適切に反映するために行ったものであります。

なお、従来と同一の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	携帯関連事業 (千円)	システムソリューション事業 (千円)	プロパティ事業 (千円)	音楽関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	981,922	150,242	24,354	464,089	90,716	1,711,325	—	1,711,325
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	40	—	5,140	—	5,180	(5,180)	—
計	981,922	150,282	24,354	469,229	90,716	1,716,505	(5,180)	1,711,325
営業利益又は営業損失(△)	23,532	△16,882	△47,291	△60,095	△4,145	△104,882	3,319	△101,562

### (注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

### 2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
プロパティ事業	・キャラクター、タレントの版權管理事業
音楽関連事業	・エフエム放送、音楽権利開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージ流通等
その他の事業	・携帯サイトでのEC、物販事業等

### [所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### [海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月23日開催の定時株主総会の決議に基づき、欠損填補の目的で、資本剰余金の額を減少させ、利益剰余金に振替えました。

#### (1) 減少した剰余金の項目とその額

資本準備金 1,315,500千円

#### (2) 増加した剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 1,315,500千円

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,902,252 100.0
II 売上原価		1,341,476 70.5
売上総利益		560,775 29.5
III 販売費及び一般管理費		673,344 35.4
営業損失 (△)		△112,569 △5.9
IV 営業外収益		
1. 受取利息	3,401	
2. 為替差益	715	
3. 雑収入	892	5,009 0.3
V 営業外費用		
1. 支払利息	1,908	
2. 持分法による投資損失	16,445	
3. 雑損失	327	18,681 1.0
経常損失 (△)		△126,241 △6.6
VI 特別利益		
1. 関係会社株式売却益	2,521	2,521 0.1
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	8,511	
2. 固定資産減損損失	4,167	12,678 0.7
税金等調整前中間純損失 (△)		△136,398 △7.2
法人税、住民税及び事業税	20,374	
法人税等調整額	△6,849	13,524 0.7
中間純損失 (△)		△149,922 △7.9

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純損失 (△)	△136,398
減価償却費	58,405
のれん償却費	93,142
貸倒引当金の増加額	10,956
賞与引当金の減少額	△1,740
返品調整引当金の増加額	3,274
受取利息及び受取配当金	△3,416
支払利息	1,908
持分法による投資損失	16,445
関係会社株式売却益	△2,521
固定資産除却損	8,511
固定資産減損損失	4,167
売上債権の減少額	24,320
たな卸資産の増加額	△11,394
仕入債務の増加額	28,260
その他	24,482
小計	118,405
利息及び配当金の受取額	3,404
利息の支払額	△1,908
法人税等の支払額	△22,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,666
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△77,804
無形固定資産の取得による支出	△27,556
貸付金の回収による収入	368
関係会社株式の取得による支出	△22,000
連結の範囲の変更を伴う 関係会社株式の売却による支出	△4,416
敷金の差入れによる支出	△4,610
その他	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,099

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	110,000
長期借入れによる収入	40,000
長期借入金の返済による支出	△31,332
配当金の支払額	△42,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,496
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	38,062
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	657,947
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	696,009

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	携帯関連 事業 (千円)	システムソ リユーショ ン事業 (千円)	プロパティ 事業 (千円)	音楽関連 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,047,660	164,137	25,773	550,191	114,488	1,902,252	—	1,902,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,050	—	4,352	—	12,402	(12,402)	—
計	1,047,660	172,187	25,773	554,544	114,488	1,914,654	(12,402)	1,902,252
営業費用	928,469	203,463	46,740	741,503	109,627	2,029,803	(14,981)	2,014,821
営業利益又は営業損失(△)	119,191	△31,275	△20,966	△186,958	4,861	△115,147	2,579	△112,569

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
プロパティ事業	・キャラクター、タレントの版權管理事業
音楽関連事業	・音楽権利開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージ流通等
その他の事業	・携帯サイトでのEC事業等

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。